

# 地方創生の現場から【第3回】

「地方創生人材支援制度」は、地方創生に積極的に取り組む自治体（原則人口5万人以下）に対し、国家公務員や大学研究者、民間人材を、市町村長の補佐役として自治体に派遣する制度です\*1。本連載では、2016年度から2017年度に財務省から各地に派遣された7名から、現地の概況や地方創生の取組について紹介します。



じょうりんちゃん



はまぼん・かまワンちゃん

## 産業振興と地域資源による「京都城陽」の地方創生の取り組み

城陽市まちづくり活性部 産業政策監 高原 俊之

### 1 城陽市について

#### (1) 概要

城陽市は、京都府南部・山城地域12市町村の中部に位置し、宇治市の南、京田辺市や八幡市などと接するまちです（図表1-1-1）。京都と奈良のほぼ中間に位置し、双方から5里（約20km）にあることから、「五里五里のさと」と呼ばれています。戦後1951年に旧4村が合併して「城陽町」となった後、1972年5月の市制施行により周辺3町が合併して「城陽市」となり、昨年、市政45周年を迎えました。

本市は、京都及び大阪方面への通勤・通学圏という良好な立地に恵まれ、ベッドタウンとして1960年代から急速に発展し、1965年には2万人強であった総人口は1995年には85,398人にまで増加しましたが、バブル崩壊後は減少の一途をたどり、2018年4月時点では75,421人となっています。

市域は、東西9.0km、南北5.4kmの32.71km<sup>2</sup>とコンパクトでありながらも、西部には南北に木津川が流れ、東部には丘陵・山地・砂利採取跡地が、南東部には森林や溪谷などが広がっており、変化に富んだ地形となっています。狭小な市域の中に、JR（奈良線）及び近鉄（京都線）の駅が3つずつ存在し、良好な交通利便性も相まって、現在も京都・大阪方面へのベッ



図表1-1-1 城陽市の位置図

トタウンであり、それを示す一つの指標である昼夜間人口比率は82.7%（2015年国勢調査）と、京都府下市町村と比較してもかなり低水準です。

このような中、2023年度の新名神高速道路の全線開通や、今後土地利用を開始予定の本市東部の丘陵地へのアウトレットモールの進出等を中心とした大規模な開発プロジェクトが予定されており、本市では、これらの開発インパクトを活かし、交流人口及び定住人

\*1) まち・ひと・しごと創生本部地方創生人材支援制度HP <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/about/jinzai-shien/index.html>

口の増加と地域経済の活性化による地方創生を目指しています。

## (2) 産業・農業・自然等の地域資源

本市は、これまでベットタウンとして発展してきたため、現状で際立った産業集積等はありませんが、伝統産業において、着物の装飾や相撲の化粧まわし、袷裳などに利用される金銀糸が有名であり、全国産出量の約半分を占めていると言われています（図表1-2-1）。この金銀糸の振興に向け、市内の事業者が中心となって協議会を設立し、販路拡大やブランド化に向けた取り組みを進めています。

農産物については、狭小な市域で生産量は多くはないですが、宇治抹茶の原料となるお茶（てん茶）、京都府内産出量の90%以上を占めるイチジク、市の木であり、城州白という品種を中心とした梅、日本の主要産地の一つとされている花しょうぶなどの湧水花卉、「栗より甘い」と言われる甘藷など、多様な特産物が生産されています（図表1-2-2）。中でもお茶については、



図表1-2-1 金銀糸

てん茶の一大産地として、全国茶品評会において過去に何度も日本一の称号を獲得するなど、その品質で高い評価を受けており、「最高峰の碾茶・抹茶のまち」として、市を挙げてPRしています。また、本市西部を流れる木津川の河川敷に広がるてん茶の茶畑の風景は、2016年度に京



図表1-2-3 本市のてん茶の茶畑風景

都府景観資産に登録され、さらに、『流れ橋と両岸上津屋・浜台の「浜茶」』が、「日本茶800年の歴史散歩」～京都・山城～のひとつとして、文化庁より、日本遺産（歴史的魅力や特色を通じた我が国の文化・伝統を語るストーリーを登録する制度）の一つに認定されています（図表1-2-3）。

また、二つの古都、京都と奈良の中間に位置し、古くから文化・交通の要衝として栄えてきた地域であることから、縄文時代から奈良時代にかけての集落遺跡や古墳群などの史跡が数多く存在します（図表1-2-4）。加えて、本市はJリーグの京都サンガF.C.（2018年6月時点J2リーグ）のホームタウンであり、拠点練習場（図表1-2-5）があるほか、多くの市民や観光客の憩いの場となっている市東部の鴻ノ巣山、「京都の自然200選」の一つに選ばれている鴨谷の滝（図表1-2-6）、約20haに渡る府内最大の梅林である青谷梅林（図表1-2-7）など、自然資源も豊かなまちです。



図表1-2-2 本市の特産物



図表1-2-4 森山遺跡



図表1-2-5 サンガタウン城陽

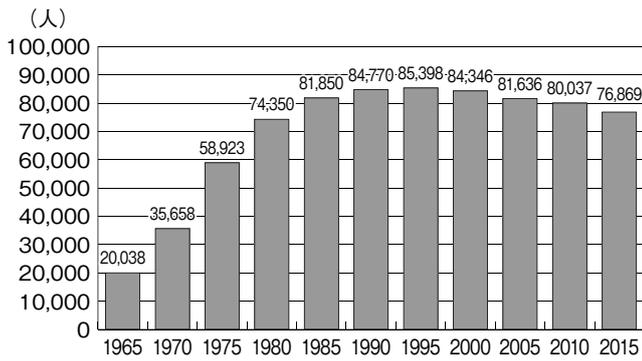


図表1-2-6 鴨谷の滝



図表1-2-7 青谷梅林

図表2-1-1 人口の動向



## 2 現状と課題

### (1) 人口の減少と少子高齢化の急速な進展

本市では、他の多くの自治体同様、人口減少及び少子高齢化の進展が最大の課題となっており、今年4月時点の人口は75,421人と、1997年のピーク時(85,398人)から約1万人(約12%)減少しています(図表2-1-1)。市内に高等教育機関が存在しないことも相俟って、特に、大学進学や大学卒業後の就職のタイミングでの市外流出が顕著となっており(図表2-1-2)、その結果、高齢化率が31.2%(2015年国勢調査)と、京都府平均や周辺市町村と比べて高くなっています。

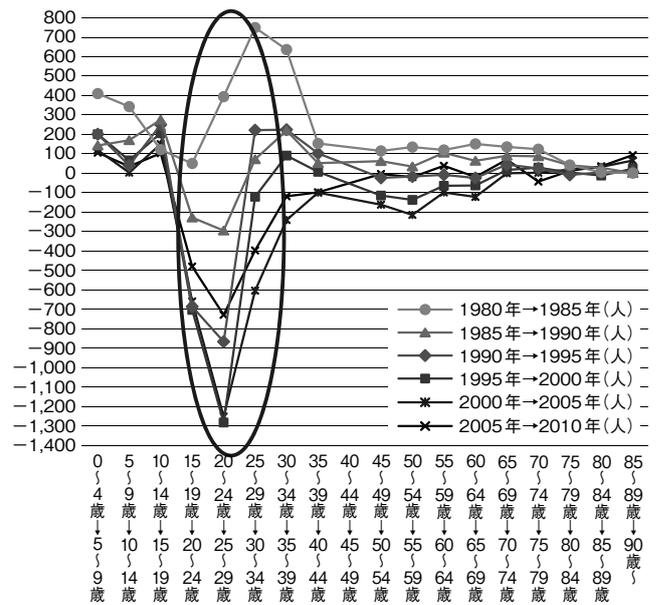
国立社会保障・人口問題研究所の調査によると、2040年には58,988人まで減少すると予測されており、2010年から2040年の20歳から39歳の女性人口の減少率が5割を超える市区町村である、いわゆる「増田レポート」における「消滅可能性都市」の一つとされています。

### (2) 低い市の知名度

第二の課題として、全国、そして近畿圏内、はたまた京都府出身者や在住者の中にも、本市の名前や位置関係を知らない人が多いという、市の知名度の低さが挙げられます。読者の中には、「宇治市は知っているけど、城陽市は聞いたことがない」という方が多いのではないかと思います。

知名度が低いことは、(ア) 京都と奈良の中間という絶好の立地でありながら、インバウンドを含めた両都市への観光客を本市へ呼び込むことが困難となり、(イ) 特産物等の首都圏等での販売促進活動等における大きなハンデとなり、また、(ウ) 認知度が低いた

図表2-1-2 年齢構成別人口移動の推移(全体)



めに若年層への訴えが難しく、UIターンが進みづらいなど、様々な問題へとつながる根本的な課題です。本市のブランディングや地域資源の掘り起こしとそれらのPR等を通じて、京都府南部・山城地域12市町村の他の自治体との差別化が重要となります。

### (3) 「通過交通」のまち

第三に、上記(2)とも関係しますが、京都と奈良の中間点で大阪からも自動車でも1時間以内という好立地にありながら、本市が目的地とはならない、いわゆる通過交通のまちとなっています。直近の観光入込み客数(延べ人数)は、京都市約5,520万人、宇治市約560万人であるのに対して、本市へは約100万人程度となっています(2016年度)。5年後には新名神高速度道路の全線が開通し、交通利便性が一層向上することになりますが、これによって増加する本市を経由する人口の増加を、目的地として本市を訪れ、経済活動を行う交流人口の増加につなげ、地域経済の好循環とその後の定住人口の増加につなげる必要があります。

## 3 上記課題への対応方針

上記の課題に対して、本市では様々な対応策を講じていますが、ここでは、小職が関わっている産業・農業振興、観光等の分野における施策を中心に、大きな取り組みの方針をまとめます。

## (1) 特産物を活かした取り組み

既述のとおり、本市には、生産量こそ多くないですが、高品質な多数の特産物が生産されています。第一に、それらの磨き上げやブランディングを通じて、本市の農産物の付加価値の向上や市のPR・知名度の向上へとつなげる取り組みや、特産物を用いた魅力的な商品やサービスの開発を促進するための6次産業化・農商工連携等の推進に取り組んでいます。具体的には、今年度を6次産業化推進のスタートとして、農業者及び商工業者団体や支援機関等の関係者による協議会を立ち上げ、本市の今後の6次産業化・農商工連携の推進に向けた戦略を策定することとしている他、農業者や食に関する中小企業者を対象とした講習会やマッチングを実施することとしています。

加えて、5年後に開業予定のアウトレットモールへの来場者をメインターゲットとした特産物の販売強化のため、既存の直売所機能の拡充や販売拠点等の新設に関する検討、さらには、都市近郊型農業の強みを活かした観光農園の推進等にも取り組んでいます。

## (2) 地域経済の好循環への仕組みづくり

次に、年間500万人から700万人といわれる2023年に進出予定のアウトレットモールへの来場者を、本市の地方創生と経済の活性化につなげる仕組みづくりを進めています。特に、新設予定の新名神高速道路のICがアウトレットモールに直結する予定であることから、アウトレットモールから本市の中心部や観光地に足を運んでもらえるよう、地域資源を活用した周遊ルートの設定やプログラムの開発等に取り組んでいます。

その際には、京都及び奈良の寺社仏閣のような著名な歴史的・文化的観光資源が存在しないことから、魅

力的な駅周辺施設や商店街の整備、特産物を利用した料理を食べられるレストラン、自然資源を活かした体感体験プログラムや農業体験など、「コト消費」の流れを踏まえて、差別化戦略を検討することが重要であると考えられます。

## (3) 操業環境の整備と新産業の創出

最後に、本市西部の久世荒内・寺田塚本地区や、南部の京都山城テクノパークへの進出企業を中心とした、市内事業者の操業環境の整備に向け、事業者間の交流の場づくりや企業と求職者のマッチング等に取り組んでいます。具体的には、雇用対策としての市内企業と求職者のマッチングの機会の創出や、府内大学との連携による、市内事業者の概要、ニーズ・シーズ及び求人情報などを掲載するWeb上のプラットフォームの構築などがあります。

また、従来より、砂利採取跡地である東部丘陵地420haの開発を進めており、2023年のアウトレットモールの進出を皮切りに、順次、土地利用を開始することとしています。この広大な土地をどのように利用するかについて、喧々諤々に議論を行っていますが、個人的には、今後の国の施策次第ですが、自動運転やドローンの無人飛行等の最先端技術の国家プロジェクトの実証実験地区として特区指定を受け、周辺地域に最先端産業の集積を形成するというアイデアも面白いのではないかと考えています。それによって、市の産業基盤の強化、関西文化学術研究都市の頭脳との連携、市の知名度の向上なども期待することができます。

## 4 おわりに

ここまでで、タイトルの「京都城陽」という名前の説明がされていないことに気が付いた読者もおられると思います。これは、小職が作成に深く関わった今後の市の産業の振興ビジョンにて掲げられた、市のPRのためのキーワードです。

派遣の折り返し地点を迎え、残り半分となった任期の中で、上記の対応方針の掘り下げはもとより、「京都城陽」という名前の全国への普及に尽力し、今後とも本市の地方創生に貢献していきたいと考えています。



アウトレット開発イメージ図

# 八幡浜市（愛媛県）における地方創生の取組 —世界マーマレード大会誘致等を例として—

八幡浜市企画財政部長（地方創生担当） 今岡 植

## 1 八幡浜市の概要

### 【人口】

八幡浜市は、愛媛県の南予地域\*2に属し、北は瀬戸内海、西は宇和海に面する港町として、古くは海上交易や紡績で栄えた歴史を有します。2005年に、旧八幡浜市と旧保内町の合併により、現八幡浜市が誕生しました\*3。人口は、1950年の72,882人をピークに毎年減少傾向が続いており、**2015年に34,951人\*4**だった人口が、**2045年に16,773人まで減少**すると見込まれています\*5。

### 【アクセス】

松山駅から八幡浜駅までJR（特急）で約50分、自動車ですら約1時間20分。また、**大分県臼杵市及び同県別府市との間に1日20往復ものフェリーが運航**しています。その他、東京や大阪・京都、名古屋との間に夜行バスも運行しています。

### 【産業】

「みかんと魚のまち」として知られており、温州みかんをはじめとする柑橘生産者や漁業関係者等の第1次産業従事者の占める割合が高いことが特徴です。愛媛県は40年以上にわたり柑橘の生産量が日本一ですが\*6、そのうち、温州みかんについては八幡浜市が県全体の約5割の生産高を有します。特に、「日の丸」「真穴」「川上」という3大ブランドは、**日本のみかんの価格相場を決めるプライスリーダー**として広く認知されており、2016年度の温州みかんの売上高は約84億円でした\*7。



漁業については、2013年に整備された高度衛生管理型の魚市場\*8において毎日取引（競り）が行われており、ほとんどの魚は東京や大阪にそのまま輸送されます。八幡浜港に揚がる魚は、その魚種が多いことが特徴で、季節によって様々な魚を堪能することができます。2017年度の取扱金額は約38億円でした。一時期27統54隻あったトロール船\*9は、今は1統2隻のみとなりましたが、今でも八幡浜の漁業を力強く支えています。



みかん



トロール船

\*2) 愛媛県は、東予（今治市、西条市、新居浜市、四国中央市、上島町）、中予（松山市、伊予市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町）、南予（宇和島市、八幡浜市、大洲市、西予市、内子町、伊方町、松野町、鬼北町、愛南町）地域の3つに区分されます。

\*3) 愛媛県は現在11市9町で構成されています。

\*4) 2015年国勢調査人口。

\*5) 2018年国立社会保障・人口問題研究所公表。愛媛県の人口は約139万人で、県庁所在地である松山の人口は約51万人です（2015年国勢調査人口）。

\*6) 温州みかんの生産量は和歌山県が1位です。

\*7) 温州みかんを含む柑橘全体での売上高は約114億円でした。なお参考として、当市の予算規模は、一般会計約200億円、特別会計・企業会計約200億円で計約400億円です。

\*8) 事業規模は約17億円。

\*9) トロール漁業は、底引網漁業の一種。

その他、全国に和菓子等を販売する(株)あわしま堂、大手ハンバーガーチェーン西日本店舗向けのビーフパティを製造しているオレンジバイフーズ(株)などの企業や、柑橘や海産物の加工会社(マーマレード、じゃこ天等)を有します。

## 【観光】

八幡浜市の観光拠点施設は、「八幡浜みなと」(道の駅・みなとオアシス)です。みなとは、地域の素材を活かした産直・物販・飲食施設「アゴラマルシェ」、八幡浜漁港に水揚げされた新鮮な魚を直売する「どーや市場」、市の観光案内所や市民の文化・地域活動拠点を担う「みなと交流館」等から構成されます。オープン以降、5年連続で来場者数100万人を超え、ゴールデンウィーク中の観光客数は道後温泉や松山城等を凌ぎ2年連続で県内1位となる人気施設です。

その他、西日本で唯一現存する蚕種会社である「愛媛蚕種」等の古い街並みが残る保内地域や、ゆったりとした時間が流れるいやしの楽園「大島」などの観光名所を有します。

また、マウンテンバイクの聖地として知られており、毎年行われる「やわたはま国際MTBレース」には、世界各国からライダーが集って\*10、激戦を繰り広げます。

食にも恵まれており、港でその日に揚がった新鮮な

魚を楽しめる飲食店は勿論のこと、近年では市内に40軒以上提供店がある「ちゃんぽん」を特産として売り出しています。

## 【課題】

八幡浜市の最大の課題は、人口減少です。2018年3月公表の国立社会保障・人口問題研究所推計において、**県内11市で最悪の人口減少率\*11**となっており、市民に必要な公共サービス・インフラを提供するために、この人口減少に歯止めをかける必要があります。人口減少のうち社会減については、「ヒトの移動」という複雑な要因に基づく社会現象による結果であり、特効薬はありません。シティプロモーション、地域経済の強化や、それによる魅力的な仕事づくり、子育てしやすい環境づくりなど、横断的な政策に地道に取り組むことが肝要です。

また、**6次産業化・農商工連携の推進**も課題の一つです。前述のとおり、当市のみかんや魚は、他の産地に比べ、生のままでも高く売れる現況にあります。このこと自体は生産者にとって悪いことではないですが、その結果として、6次産業化や農商工連携による高付加価値化が遅れているという状況が生じています。6次産業化推進に向けては、第1次産業に従事する方々にその意義や効果を御理解いただく必要があることに加え、商品開発や販路獲得などマーケティング的な発想が必要となるため、市全体で高付加価値化に取り組むための運営主体の創成や人材発掘も重要な課題です\*12。

## 2 自治体の取組の紹介

### 【地方創生推進担当チーム】

当市では、「八幡浜市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に沿って、第1次産業の振興を軸とした諸施策に取り組んできました。しかし、人口減少に歯止めがかかるところか、更に加速して進行しているのが現状です。こうした状況を踏まえ、本年4月に、地方創生係を地方創生推進室へと格上げし、また初の取組とし



八幡浜みなと



大島



マウンテンバイク



ちゃんぽん

\*10) 2018年は、10の国・地域から34名の参加がありました。

\*11) 2015年から2045年までに52%減少。

\*12) こうした取組は、地域商社やDMO(Destination Management/Marketing Organization)と言われます。

八幡浜市で初の  
日本大会開催決定!!

英国湖水地方、ダルメインで2006年から開催され、現在では約40か国から3,000個以上のマーマレードが集まる、マーマレード関連では世界最大のイベント、『世界マーマレード大会英国大会』に準じた日本大会を八幡浜市で開催。世界各国からマーマレードが出品され、金・銀・銅賞を決定!!

ダルメイン世界マーマレードアワード&フェスティバル日本大会  
~The Dalemmain World Marmalade Awards and Festival in Japan~

●日時 **2019. 5. 12 (日) ~ 5. 19 (日)**

●場所 【審査】 旧白石和太郎洋館  
【表彰】 道の駅・みなとオアシス「八幡浜みなと」周辺施設  
【イベント】 市内一円

●マーマレード審査及び表彰

【審査】 5/11~12 各部門ごとに金・銀・銅賞を決定  
【表彰】 5/18夜 職人 (プロ) の部  
5/19朝 ホームメイド (アマチュア) の部

●関連イベントの開催 (5/12~19)

- ・市民やマーマレード関係者が参加する関連イベントの開催。
- ・マーマレードの歴史や作り方の講習会、英国文化体験会等も実施し、マーマレードの魅力を発信する。



職人の部

- 販売を目的とする小規模事業者のための部門
- 受賞製品のパッケージ等に各賞のロゴマークを表示して販売可能

ホームメイドの部

- どなたでも出品可能なアマチュアの部
- 「職人の部」と同様に、英国大会の審査員を含む専門家が審査
- 出品料は全てチャリティ団体へ寄附

2018年9月に東京(日本橋三越本店)、  
10月に大阪(阪急うめだ本店)の英国  
フェアにもPR参加予定!!

主催：ダルメイン世界マーマレードアワード&フェスティバル日本大会実行委員会

(事務局：八幡浜市産業建設部農林課内 TEL：0894-22-3111 E-mail：marmalade@city.yawatahama.ehime.jp)

て、部局横断の「地方創生推進担当チーム」を立ち上げ、(1) シティプロモーション、(2) 移住・定住の促進、(3) 若者にとって魅力あるまちづくり、(4) 生涯活躍のまちづくり、(5) コンパクトシティの形成、(6) 産業振興・生産性革命の6グループに分かれ、調査・研究を通じ、実効性ある政策立案に取り組んでいるところです。

[6次産業化]

柑橘や魚をはじめとする優れた素材があるが故に加工品開発が遅れているという状況を踏まえ、2014年9月に海産物の加工施設である「シーフードセンター」、2017年9月に「農産物加工施設」を整備し、市内事業者やNPO等による加工品開発を奨励しています。

また、来年5月には、英国発祥で日本初となる「ダルメイン世界マーマレードアワード&フェスティバル日本大会」を当市で開催することが決定しました。世界中から出品されるマーマレードについて、職人の部

(プロ)・ホームメイドの部(アマ)に分けて品評・審査・表彰式を行う大会です。この大会を成功に導き、柑橘の高付加価値化への突破口とするべく急ピッチで準備を進めているところです。

[シティプロモーション]

地域資源に恵まれる八幡浜市ですが、うまくその魅力を市外にPRできていないという課題があります。そもそも「八幡浜市」の存在を知らなければ、移住や観光に繋げることは困難です。こうした問題意識の下、以下のとおり様々なシティプロモーション事業に取り組んできました。特に意識していることは、「コラボレーション」です。相乗効果の見込める異なる団体と組むことで、予算を抑えつつ、PR効果の増幅が期待できます。

(1) (株)TABI LABOとのコラボ

オンライン記事配信サイトの(株)TABI LABOの地

方創生事業部立ち上げに際し、当市とのコラボ事業として、八幡浜市に関する記事を10本程度作成いただくとともに、独立のランディングページを設けていただきました\*13。トータルPVは約12万5千にのぼり、記事を読んで当市を訪れたという方もいました。

## (2) Youtube番組とのタイアップ

八幡浜市出身の芸人レイザーラモンRG氏のYoutube番組\*14 (RG Motorcycle Club) とタイアップし、当市に関する観光番組を作成しました。出身高校における現役高校生との交流や同級生とのまち歩きなどを通じて、地域資源のPRを図ったもので、既に数万単位での視聴となっています。

## (3) ソフトバンク(株)のTURE TECH開催

今年で3年目となるソフトバンク(株)主催の地方創生インターンシップ「TURE TECH (ツレテック)」を、今年八幡浜市で開催することとなりました(8/26~8/30)\*15。過去90名の募集に対し、3000名以上の応募があった人気インターンです。地域の課題に対し、大学生・大学院生が1週間弱、現場に入って政策提言を作り上げ、最終日に市長にプレゼンし、採択されれば事業化に向けて期間後も検討を続けていくという概要で、当市にとっては、地域課題の解決に加えて、関係人口・交流人口の増加も期待できます。

## 【四国財務局との取組】

最後に、四国財務局、八幡浜市及び愛媛大学で共催した「地域経済活性化フォーラム」について紹介します。このフォーラムは、自治体の地域課題に対し、金融機関や大学が処方箋を提示し、自治体・地元企業等の参加者がそれらについて議論を交わすというもので、本年5月31日に八幡浜市で開催しました\*16。日本政策投資銀行や日本政策金融公庫といった政府系金融機関に加え、伊予銀行等の地銀や愛媛大学から、6次産業化や廃校施設の活用等について、それぞれのノウハウやツールを活かした処方箋を提示いただきました。参



**地域経済活性化フォーラム**  
- 課題を解決し、まちを元気にする -  
In 八幡浜

とき 平成30年 5月31日(木) 14:00~17:30 (※受付開始 13:30~)

参加無料 事前申込制

ところ 八幡浜市民スポーツセンター・2階サブアリーナ  
八幡浜市北浜1丁目5番1号 ☎0894-22-3110 (案内図は裏面をご参照ください)

現在、八幡浜市には「中心市街地の活性化」「廃校施設の活用」「6次産業化・農工商連携」「再生可能エネルギーの活用促進」などさまざまな課題があります。これらの課題に対し、地域金融機関をはじめとした参加機関が解決策を提案し、参加者でディスカッションを行います。

※本イベントは、地(知)の拠点整備事業(COC事業)として、「地域の再生を促す実践的人材の育成」を目的に、学生から社会人まで、地域の方すべてを対象に開催します。

参加機関 (カッコ内は提案内容)

- 伊予銀行 (「八幡浜を売る」6次産業化推進戦略)
- 愛媛銀行 (廃校施設のシェアオフィスとしての活用)
- 愛媛信用金庫 (地域通貨を活用した買物支援・デマンド交通)
- 日本政策投資銀行 (6次産業化・農工商連携の推進 ~地域商社を例に)
- 日本政策金融公庫 (フード/レジャー構想の紹介)
- 愛媛大学 (再生可能エネルギーの総合的な活用促進)

コーディネーター  
国立大学法人愛媛大学  
社会連携推進機構教授  
さかもと せつお  
坂本 世津夫

地(知)の拠点  
愛媛大学「地(知)の拠点整備事業(COC事業)」

【主催】 八幡浜市 愛媛大学 財団法人

加者は200名近くにのぼり、議論も大いに盛り上がりました。今後、具体化に向けて協議してまいります。

## 3 今後の展開

特に以下の4点について、取り組んでいく必要があると考えています。

### 【移住・定住の促進】

当市では移住・定住担当職員の増員を行い、ようやく移住・定住促進業務に取り組む基盤が整いつつあります。移住・定住促進においては、シティプロモーションや移住・定住希望者との接点を増やすといった「外政」と、仕事づくりや暮らしやすい街づくりなどの「内政」との間で、整合性を取りながら政策を立案していくことが重要であると考えています。

\*13) <https://tabi-labo.com/feature/yawatahama>

\*14) <https://youtu.be/cAkod4hT-94>

\*15) <http://ture-tech.com/jp/>

\*16) 四国財務局管内では香川県多度津町に続く2市町目の開催地となりました。

## [コンパクトシティの推進]

当市は、海と山との距離が短く、平地に乏しい地形であるため、市街地は自然とコンパクトシティが実現している状況にありますが、周辺部にも一定数の人家があり、それぞれにおいて集落が形成されています。集落の数だけ道路・水道のインフラ等の公共サービスが必要となります。今後の人口動態や効率性等の観点を踏まえ、将来的な街のデザイン・ビジョンを検討していく必要があります。

## [第1次産業の生産性向上]

第1次産業の生産性を高めることが、市民・市内事業者の所得向上に直結するため、ITやAI等最先端の技術を第1次産業に活かすことで生産性向上に努めることが重要です。民間企業や関係団体とも連携しつつ、テクノロジーを使った第1次産業の高付加価値化への取組を検討していきます。

## [インバウンド対応]

引き続き増加が見込まれるインバウンド需要を取り込むために、外国人の目線に立った観光スポットのブラッシュアップが必要となります。長期滞在の観光客が多いことから、エリア全体をパッケージ化して売り込むための自治体間連携も視野に入れながら進めていく必要があると考えています。